

研究テーマ

離床意欲が低下している患者に対し、目標やプログラムの可視化チェックリスト導入により活動量が向上するか

病院名

医療法人社団健育会 石巻健育会病院

演者

○^{きとうまや}佐藤舞彩(理学療法士) 米谷紗菜(理学療法士)

吉田友紀(作業療法士) 澤祐磨(理学療法士) 金井祐斗(理学療法士)

木村麻菜(理学療法士) 津田佳代(理学療法士) 藤澤昌弘(理学療法士)

概要

【研究背景】

高齢化に伴いリハビリ需要が増加する一方、運動意欲の低下や離床に消極的な患者への対応が課題となっている。特に離床意欲の低下は、身体機能低下や介助量増加を招く。山本は、視覚刺激を使った説明により意欲的な行動を促進すると述べており、リハビリプログラムへの応用が有効である可能性があるが、離床拒否患者に対する具体的な効果検証は十分ではない。

【研究目的】

離床意欲が低下している患者に対し、目標の可視化・運動内容を共有するチェックリスト(以下リスト)を導入し有効性を検討する。

【研究方法】

4症例を対象にした事例研究とする。対象は、令和7年2月～5月までに当院回復期病棟に入院した患者のうち、離床拒否により当院の回復期病棟患者の平均取得単位数より下回っている症例A、B、C、Dの4名とした。リハビリ内容をリスト化したものを用い、リハビリ開始時に患者へ提示し、行えた項目についてリストを埋めていった。介入後に、リストを振り返り、患者へ達成度をフィードバックした。調査項目は、①年齢、②性別、③入退院時FIM各項目、④入退院時HDS-R、⑤リハビリ介入数、⑥離床の有無とした。①-⑥については電子カルテの情報より抽出した。①-④は患者特性を把握するため用いた。統計解析は各対象者の⑥についてカイ二乗検定を用い、症例毎に、リスト導入前後でリハビリ介入数に対し離床できた回数の比率が異なるか検討した。有意水準は5%、統計ソフトはR4.3.2を使用した。

【倫理的配慮】

本研究はヘルシンキ宣言に則り、当院倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

リスト導入前後で離床有無の比率を比較した結果、症例Aにおいてリスト導入後の離床できた回数の割合は有意に大きく、症例Bで有意に小さかった。また症例C、Dでは導入前後による有意な傾向を示さなかった。

【考察】

症例Aは、リハビリ内容への不安や対人緊張が強い特性があった。リストによる手順の視覚化が予測の見通しを立て、安心感を与えたことで離床促進に繋がったと考えられる。

症例Bは、認知症による遂行機能障害が重度であり、リスト自体の理解や目的の保持が困難であったため、逆効果または無効であった可能性が高い。今後は、リストの簡略化や非言語的アプローチなどを通し、症例Bのように認知機能の低下している患者に対しても有効な手段を検討していきたい。

【結論】

可視化による情報共有は、一部の患者で離床促進に寄与する可能性が示唆された。今後は対象特性に応じた適応基準や、認知機能の低下した患者への適応方法の検討が課題である。

【引用文献】

山本淳一:リハビリテーション「意欲」を高める応用行動分析-理学療法での活用-:理学療法学 第41巻第8号 492～498頁(2014年)